事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	認知症施策推進事業		
所管局	福祉局	所管課	認知症支援課
根拠法令	認知症基本法		
開始年度	平成30年度	行政計画	—

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

増加する認知症に対応するため、平成30年度より認知症施策全体を「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」として推進しており、このプロジェクトの新たな取組みとして本事業を開始。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

認知症当事者やその介護者を中心とした市民全体

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

認知症当事者の症状の安定や、介護する家族等の負担軽減を図るとともに、多くの市民が認知症について理解すること

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

①ユマニチュードの普及促進：対象者別の講座を引き続き実施するとともに、全小学校、東区・博多区・中央区の全公民館で一斉に講座を実施した。
②認知症の人にもやさしいデザインの普及促進：同デザインを橋本駅駅前広場に導入し、デザインの導入対象を屋外へと広げた。また、さらなる認知度の向上のため、「グッドデザイン賞」に応募しベスト100を受賞した。
③ICTを活用した認知症の早期発見事業：健康イベント等でタブレット端末を活用し、認知機能の簡易検査を実施。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

認知症の人は今後も増加していく推計であり、継続してユマニチュードや認知症の人にもやさしいデザイン等を進めていく必要がある。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）	②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）	③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）	④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）
○ユマニチュードの講座実施等による普及促進 ○認知症の人にもやさしいデザインの普及啓発 ○健康イベント等における物忘れチェックの実施	○多くの市民がユマニチュードの講座を受講している。 ○多くの施設や住宅、まちに認知症デザインが導入されている。 ○健康イベント等の参加者が物忘れチェックを行っている。	○周囲の人の接し方や、住居や外出先の建物の改善などにより、認知症になっても暮らしやすい環境整備が促進される ○認知症の早期発見・早期対応が図られるとともに、多くの市民が認知症予防に関する活動を行っている。	認知症の人が安心して生活することができるまちとなっている。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
ユマニチュード講座の実施累計公民館数	目標	97	123	153	R7年度
	実績	62	107		153
	達成率	63.9%	87.0%		
ユマニチュード講座の実施企業数（社・店舗）／年	目標	20	20	20	R 年度
	実績	6	14		—
	達成率	30.0%	70.0%		

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
認知症の人が安心して暮らせるまちと思う人の割合 ※3年に一度の「福岡市高齢者実態調査」において調査実施。（令和7年度実施）	目標	55.0	55.0	55.0	R 年度
	実績	調査未実施	調査未実施		—
	達成率	—	—		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-6-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	地域包括ケアの推進			

施策成果指標

福祉の充実に対する満足度

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出	36,144
	特定財源	2,881
	一般財源	33,263

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳入	歳出	27,282	29,096
	特定財源	6,998	6,046
	一般財源	20,284	23,050

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	生活自立支援センター運営事業（重層）		
所管局	福祉局	所管課	生活福祉課
根拠法令	生活困窮者自立支援法		
開始年度	平成27年度	行政計画	—

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

生活困窮者

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

困窮状態からの脱却・自立

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

市内2箇所の相談窓口（生活自立支援センター、生活自立支援センター分室）において、生活困窮者の相談に応じ、就労その他の自立に関する相談支援を実施。
庁内外の関係部署・機関との情報共有、協議を通じて連携体制を強化した。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

物価高騰等の影響により、生活困窮者は高止まりすることが見込まれるため、継続して事業を実施する。
なお、当事業は生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）	②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）	③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）	④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）
・生活困窮者の相談対応 課題を整理し、支援プランを作成 ・課題解決へ向けた支援 ・就労支援その他既存支援の活用	・生活困窮者の相談支援体制の充実 ・就労支援による就労・増収	・就労・増収等による困窮状態からの脱却	・生活保護費の削減 ・生活困窮者の減少

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
新規相談受付件数（生活自立支援センター分室も含む）	目標	—	—	—	R 年度
	実績	3,557	4,364		—
	達成率	—	—		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
就労達成者数（生活自立支援センター分室も含む）	目標	—	—	—	R 年度
	実績	79	106		—
	達成率	—	—		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-6-3		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	生活の安定の確保など			

施策成果指標

—

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出	115,951
	特定財源	86,701
	一般財源	29,250

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳入	歳出	152,278	115,289
	特定財源	86,700	86,466
	一般財源	65,578	28,823

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	バリアフリーのまちづくり推進経費（消費）		
所管局	福祉局	所管課	地域共生課
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
開始年度	平成10年度	行政計画	バリアフリー基本計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

平成10年に「福祉のまちづくり条例」を施行し、高齢者や障がいのある人をはじめ、すべての人が安全かつ快適に利用できるよう、建築物や旅客施設などの整備基準を定めて都市施設のバリアフリー化を推進してきた。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

高齢者、障がい者等をはじめとするすべての市民

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方に基づき、建築物や旅客施設、道路、公園などの都市施設が、誰もが安全で快適に利用できるようになっている。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

①福祉のまちづくり条例及び福岡市バリアフリー基本計画（ロードマップR3～R7）に基づき、道路や旅客施設等のバリアフリー化を推進。
②市民向け講座として、子ども向け（小4対象）のバリアフリー教室（5回）と出前講座（2回）を実施。
③バリアフリーのまちづくりサポーター制度について、施設所管課へ制度活用の働きかけを行ったものの、制度利用申し込みはなし（0回）。
④職員向けのバリアフリー研修をe-ラーニングで実施（1回）。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちになった時

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）

・バリアフリー基本計画による事業の推進及び検証。
・出前講座や子ども（小4）向けバリアフリー教室など、市民向け講座の充実
・まちづくりサポーター制度活用促進。
・職員向けのバリアフリー研修の実施。

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）

・誰もが安全で利用しやすい施設づくりが進む。
・多様な人々の存在をお互いに理解し、支え合う「心のバリアフリー」が浸透する。
・施設の改修などにおいて、よりきめ細やかなバリアフリー化が進む。
・出前講座やバリアフリー研修の受講者数が増す。

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）

・安全で快適に移動や施設の利用ができる。
・バリアフリー化の促進に関する市民の理解が増す。
・バリアフリーへの理解が深まり、支え合う心が生まれる。

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）

すべての市民が日常生活における自立や社会参加できるようになる。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
市民向け講座の開催回数（回）	目標	110	120	115	R8年度
	実績	101	108		120
	達成率	91.8%	90.0%		
バリアフリーのまちづくりサポーターによる施設点検実施数（回）	目標	14	15	15	R8年度
	実績	12	12		18
	達成率	85.7%	80.0%		

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合	目標	65.0	65.0	65.0	R8年度
	実績	52.9	47.9		65.0
	達成率	81.4%	73.7%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-1-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり			
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進			

施策成果指標

ユニバーサルデザインの概念の理解度（ユニバーサルデザインという言葉の意味を知っている市民の割合）
ユニバーサルデザインの取組みへの評価（ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合）

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳出		10,218
歳入	特定財源	35
	一般財源	10,183

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳出		5,016	11,553
歳入	特定財源	30	110
	一般財源	4,986	11,443

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	バリアフリーのまちづくり推進経費（投資）		
所管局	福祉局	所管課	地域共生課
根拠法令	福岡市ベンチ購入費補助金交付要綱		
開始年度	平成29年度	行政計画	バリアフリー基本計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる、健康福祉のまちを実現していくため高齢者をはじめとして誰もが気軽に外出したくなるまちづくりを進める観点から、バス停など身近なところへベンチ設置を促進していく。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

市民等

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる、健康福祉のまちを実現していくために、バス停など身近なところにベンチを設置することで高齢者をはじめとして誰もが気軽に外出したくなるまちになっている。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

①地域（自治協）に対してプロジェクトを周知し、要望の提出や補助金活用による設置を働きかけ
②バス事業者等へ設置の働きかけ
③バス停付近や地域が要望する道路沿いの市有地・歩道へベンチを設置
【R6年度設置数】 31箇所64基
④バス停付近や地域が要望する道路沿いの民有地に設置されるベンチに対し、1基あたり最大10万円を補助（西鉄バス停付近は、西鉄と市で半額ずつ負担）
【R6年度設置数】 2箇所2基
⑤ふくおか応援寄付により寄付を受け付け、ベンチ設置に活用

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

設置可能な民有地への設置が完了したとき

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）

・地域（自治協）に対してベンチプロジェクトを周知し、設置要望を受付
・バス停付近や地域が要望する道路沿いの市有地等へベンチを設置
・民有地の地権者等へベンチ設置を働きかけ、補助金を交付

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

・ベンチ設置要望数増加
・市有地等へのベンチ設置数増加
・ベンチ購入補助を活用したベンチ数増加

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

・外出や目的地間の移動が容易になる。
・新たな交流や賑わいが生まれる。

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

・運動時間や目的地滞在時間が延び、健康増進に繋がる。
・健康な市民が増加し、市民生活が活性化する。
・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

活動の指標

指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
補助金を活用したベンチ設置基数（累計）	目標	75	90	87	R8年度
	実績	73	75		99
	達成率	97.3%	83.3%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
外出時、バス停に屋根やベンチなどが少ないことで困っている人の割合 ※3年に一度の「福岡市高齢者実態調査」において調査実施。（令和7年度実施）	目標	16.8	16.8	15.0	R8年度
	実績	調査未実施	調査未実施		15.0
	達成率	—	—		
外出時、歩道にベンチなどが少ないことで困っている人の割合 ※3年に一度の「福岡市高齢者実態調査」において調査実施。（令和7年度実施）	目標	11.3	11.3	10.0	R8年度
	実績	調査未実施	調査未実施		10.0
	達成率	—	—		

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-1-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり			
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進			

施策成果指標

—

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出	350
	特定財源	1,338
	一般財源	▲ 988

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳入	歳出	5,891	3,993
	特定財源	1,443	3,000
	一般財源	4,448	993

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	買い物等の生活支援推進事業		
所管局	福祉局	所管課	地域共生課
根拠法令	—		
開始年度	平成28年度	行政計画	保健福祉総合計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

超高齢社会が進展し、自らの運転で買い物に行けなくなる者が増えるなど、ますます買い物困難者が増えることが想定されるため、高齢者の買い物などの日常生活を支援する仕組みについて、早急に検討する必要がある。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

生活に欠かすことの出来ない買い物等が困難な高齢者への支援を希望する地域等

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

地域の支え合いや企業・事業所・NPO等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した買い物支援を行うことにより、多様で持続可能な、高齢者が安心して暮らし続けることの出来る生活基盤の構築。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

・社協に買い物等支援推進員を2名配置。買い物困難を地域課題として考えている地域からの相談へ随時対応。
平成28年度から支援を行ってきたモデル地域等の継続支援も含め、計13地域で買い物支援を実施。
・地域の様々な特性やニーズに対応するため、企業、事業所等の地域資源の掘り起こしを実施。
・ICTを活用した買い物支援のあり方を検討。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

市内の様々な地域において、地域の支え合いや企業等の様々な主体が参加する、多様で持続可能な買い物支援が行われ、高齢者が安心して暮らし続けることの出来る生活基盤が構築された状態。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）

・買い物等支援推進員が、地域の特性や地域ニーズに応じた買い物支援が実施できるよう、区社協とも連携しながら地域のニーズ把握や地域と企業等のマッチング等の支援を実施。

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）

・地域の支え合いの力や企業等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した多様な買い物支援の実施に向けた取り組みがなされる。

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）

・地域における買い物支援の取組みが進むことにより、企業、事業所、NPO等の多様な主体による買い物支援への参画が促進されていく。

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）

・地域の支え合いや企業等の様々な主体の参画する、持続可能で地域の特性、地域のニーズに応じた多様な買い物支援が実施され、高齢者が安心して暮らしつづけられる生活基盤づくりが進む。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
買い物支援に取り組む地域数	目標	14	20	21	R 年度
	実績	19	20		—
	達成率	135.7%	100.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
買い物支援に参画する企業、事業所、NPO等の団体数	目標	35	36	39	R 年度
	実績	34	38		—
	達成率	97.1%	105.6%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-3-2		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり			
事業群	生涯現役社会づくり			

施策成果指標

健康に生活している高齢者の割合

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出	18,573
	特定財源	14,603
	一般財源	3,970

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳入	歳出	17,154	21,704
	特定財源	14,297	14,875
	一般財源	2,857	6,829

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	地域での支え合い活動支援経費		
所管局	福祉局	所管課	地域共生課
根拠法令	福岡市地域保健福祉振興基金条例		
開始年度	平成5年度	行政計画	—

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

H3年度に自治省・厚生省が各地方公共団体に対し、「高齢者保健福祉推進特別事業」の一つとして、地方交付税を財源とした「地域福祉基金」の設置について呼びかけがあったことを踏まえ、H5年度に「地域福祉活動振興基金」が設置されたもの。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

福岡市社会福祉協議会

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

ひとり暮らしや虚弱な高齢者・障がい者などが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民による民間福祉活動を振興し、もってその活動が安定的・継続的に展開できるように支援する。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

〇福岡市社会福祉協議会が実施するふれあいネットワークやふれあいサロン、ふれあいランチ、校区広報紙発行事業に対する補助を実施。
〇新型コロナウイルス感染症の影響の中にあっても、地域福祉活動の維持・向上を図るため、ふれあいサロン利用者支援事業「はなれても、つながる」を令和2年度より継続して実施。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

ふれあいネットワーク、ふれあいサロンなどに対する補助を行うことで、地域での支え合い体制を強化し、安心して暮らせる地域づくりを継続して行っていくものとして補助を継続していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）

〇福岡市社会福祉協議会が実施するふれあいネットワークやふれあいサロン等の活動経費に対する補助を実施。

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

〇ふれあいネットワークを実施する自治会・町内会数の増加。
〇ふれあいサロンの実施箇所数の増加。

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

〇高齢者等の見守り世帯数の増加等により、地域での見守り活動が広がる。
〇見守り活動を普及啓発することで、地域での見守り活動をより一層定着させる。
〇サロンごとの実情に応じて、集いの場や介護予防に資する場など、活用の幅が広がる。

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

〇地域でのつながりづくりや支え合い体制を強化していくことで、ひとり暮らしや虚弱な高齢者・障がい者などが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようになる。

活動の指標

指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
介護予防事業に資するふれあいサロンの参加者数	目標	2,510	2,560	2,600	R 年度
	実績	2,231	2,184		—
	達成率	88.9%	85.3%		
ふれあいネットワークの見守り対象世帯数	目標	48,503	49,000	49,000	R 年度
	実績	46,865	47,000		—
	達成率	96.6%	95.9%		

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
健康に生活している高齢者の割合（3年に1度集計）	目標	—	—	—	R 年度
	実績	—	—		—
	達成率	—	—		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	2-3-1		
	再	—		
分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている			
施策	支え合いや助け合いによる地域福祉の推進			
事業群	見守り・支え合いの仕組みづくり			

施策成果指標

—

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出	106,690
	特定財源	79,217
	一般財源	27,473

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳入	歳出	47,021	56,284
	特定財源	21,016	56,284
	一般財源	26,005	0

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	地域包括ケアシステム推進事業、地域ケア会議、地域ネットワーク支援事業、在宅医療・介護連携推進事業（分野横断的取組）		
所管局	福祉局	所管課	地域包括ケア推進課
根拠法令	介護保険法第5条3項、第115条48項		
開始年度	平成24年度	行政計画	保健福祉総合計画、第9期介護保険事業計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

平成23年6月改正の介護保険法に地域包括ケアの理念が規定されたことを受け、第5期介護保険事業計画（H24～H26年度）に地域包括ケアシステムの構築を位置付け、取組みを開始

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

・市民
・保健福祉等の関係機関・団体、事業所、専門職(以下「関係機関等」)

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

・市民が住み慣れた地域で、必要に応じて公的サービスや民間の生活支援サービスを利用し、また、地域で支え合いながら、安心して暮らしている。
・関係機関等が十分に連携して市民の自立生活に資する事業活動を行いつつ、地域とともに支え合いなどの公益活動に取り組んでいる。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

①市民・専門職を対象に、下記を実施
・地域ケア会議の周知啓発（個別啓発・地域に情報提供等）
・市民・専門職向けの地域包括ケア講座等
②関係機関等と連携し、下記を実施
・医療介護連携の重層的なネットワークづくり
・地域ケア会議5階層で高齢者支援、課題把握、取組検討
・市地域ケア会議でアクションプランの作成・進捗管理、連携推進
・市民・専門職向けの地域包括ケア講座・研修等の実施
③自立支援型地域ケア会議の実施
・介護予防の観点を強化した個別支援会議を圏域毎に開催

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

地域包括ケアの推進は国が示しているものであり、国の動向をみながら、事業の検討を行っていく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）

・地域ケア会議を市民に周知啓発
・地域ケア会議を重層的に実施
・地域ケア会議で関係機関等の取組共有
・市民や専門職へ地域包括ケアの講座や啓発等実施
・関係機関等との意見交換を実施

②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）

・地域ケア会議開催で高齢者支援が増える。
・地域ケア会議開催で課題を把握できる。
・市民や関係機関等が、予防・地域活動等の重要性に気づく。
・講座開発や講師経験等を通して、関係機関等と市民の間の連携が進む。

③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）

・関係機関等で、公助・共助の充実等への検討が進む。
・関係機関等の地域での公益活動参画が増える。
・地域主体の支え合いが増える。

④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）

高齢になっても安心して地域で暮らすことができ、福祉の充実に対する満足度が向上する。

活動の指標

指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
地域ケア会議（5階層）の開催回数	目標	700	700	700	R 年度
	実績	723	855		—
	達成率	103.3%	122.1%		
専門職の理念共有の講座の延べ参加人数	目標	200	350	200	R 年度
	実績	342	235		—
	達成率	171.0%	67.1%		

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
個別支援会議の開催数（件）※2～3件／回	目標	500	500	500	R 年度
	実績	521	616		—
	達成率	104.2%	123.2%		
地域包括ケアアクションプラン参加団体数	目標	20	20	20	R 年度
	実績	20	20		—
	達成率	100.0%	100.0%		

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-6-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	地域包括ケアの推進			

施策成果指標

福祉の充実に対する満足度(R6年度50.9%)

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳出		27,574
歳入	特定財源	21,780
	一般財源	5,794

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳出		25,662	31,125
歳入	特定財源	20,225	22,964
	一般財源	5,437	8,161

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	介護施設整備費助成		
所管局	福祉局	所管課	介護保険課
根拠法令	（県）福岡県地域密着型施設等整備補助金交付要綱、（市）福岡市介護施設等整備費補助金交付要綱		
開始年度	昭和46年度	行政計画	第9期介護保険事業計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

要介護高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや地域密着型サービスを整備する必要がある。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

介護サービス事業者

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

必要な介護サービス量が確保されるよう、事業者による特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備を促進する。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

整備目標量達成に向けて応募数が増加するよう、公募要件や募集圏域の見直しを行った。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

整備目標量については3年ごとに策定する介護保険事業計画で定めており、新規整備が必要である限り事業を継続する必要がある。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）	②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）	③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）	④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）
社会福祉法人等が行う特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備に対する助成	市内における特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備が促進される。	介護保険事業計画において定めた整備目標量が達成される。	高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができる。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
特別養護老人ホームの開設事業者公募への応募数	目標	増加	増加	増加	R8年度
	実績	3	3		増加
	達成率	達成	—		
（看護）小規模多機能型居宅介護の開設事業者公募への応募数	目標	増加	増加	増加	R8年度
	実績	1	2		増加
	達成率	—	達成		

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
特別養護老人ホームの整備床数（累計）	目標	6,453	—	6,561	R8年度
	実績	6,333	6,481		6,581
	達成率	98.1%	—		
（看護）小規模多機能型居宅介護の整備事業所数（累計）	目標	80	—	62	R8年度
	実績	59	59		75
	達成率	73.8%	—		

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-6-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	地域包括ケアの推進			

施策成果指標

—

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出	1,042,967
	特定財源	992,707
	一般財源	50,260

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳入	歳出	251,146	559,104
	特定財源	265,436	558,834
	一般財源	▲ 14,290	270

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	要介護状態改善等評価事業（一般会計） 重度化防止啓発事業（特別会計）		
所管局	福祉局	所管課	介護保険課
根拠法令	介護保険法		
開始年度	令和4年度	行政計画	—

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

2025年には団塊の世代全てが要介護のリスクが高くなる後期高齢者となることから、多くの高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送り、自分らしく生きていけるよう、重度化防止の推進が必要。
また、高齢化の進展により、保険給付費は膨らみ、市民の保険料負担、市の財政負担は重くなっている。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

市民、介護事業所

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

市民や介護事業所の重度化防止に対する理解が深まり、より積極的に重度化防止に取り組む。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

事業の参加募集について、令和5年度に作成した取組事例集（第1期）や、広報用リーフレットを用いて介護事業所へ案内した。また広報物の郵送に加えて、直接事業所を訪問して事業説明や参加への呼びかけを行った。（261事業所）
その他の実施内容は以下の通り
・自立支援・重度化防止に関する研修会の開催
・第2期事例集の作製、配布
・第2期金賞受賞チームの表彰式および講演会の開催
・アンケート結果をもとに事業スキームを見直し

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護予防や重度化防止の取組みを継続する必要がある。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）

・評価事業の実施
・講演会の実施
・リーフレット、事例集、チラシの配付
・市HPや市政だより等による広報・啓発

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）

評価事業
・より多くの介護事業所等から参加がある。

啓発事業
・市民が介護保険制度の理念である重度化防止について知る、また学ぶきっかけとなる。

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）

市民や介護事業所の重度化防止に対する理解が深まり、より積極的に重度化防止に取り組む。

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）

・要介護認定率の向上（介護予防・重度化防止）
・保険給付費の抑制

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
介護事業所への周知数（在宅系サービスのみ）	目標	1,700	1,700	2,000	R8年度
	実績	1,700	2,000		2,000
	達成率	100.0%	117.6%		
講演会等の実施数	目標	2	2	2	R8年度
	実績	1	2		2
	達成率	50.0%	100.0%		

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
参加者数（利用者数）	目標	60	100	100	R8年度
	実績	27	19		100
	達成率	45.0%	19.0%		
講演会等の参加者数	目標	250	500	150	R8年度
	実績	824	320		150
	達成率	329.6%	64.0%		

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-3-2		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり			
事業群	生涯現役社会づくり			

施策成果指標

年齢層別要介護認定率
R6n：
65～74 歳 4.4%
75～84 歳 20.1%
85 歳～ 65.4%

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

＜一般会計＞ 事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出合計	8,270
	特定財源	8,270
	一般財源	0

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
	歳出合計	3,652	10,640
歳入	特定財源	3,653	10,640
	一般財源	▲ 1	0

＜特別会計＞ 事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出合計	2,897
	特定財源	2,619
	一般財源	278

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
	歳出合計	2,227	3,273
歳入	特定財源	2,265	2,864
	一般財源	▲ 38	409

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	シニア活躍応援プロジェクト		
所管局	福祉局	所管課	高齢福祉課
根拠法令	—		
開始年度	令和元年	行政計画	—

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

これまでに経験したことのない人口減少社会・超高齢社会を迎える中、全ての年代の人々が社会の担い手として活躍できるよう支援することが喫緊の課題となっている。また、心身ともに元気な高齢者が生きがいのある毎日を送り、健康を維持していくためには、意欲や能力に応じて社会で活躍できる仕組みや環境をつくっていく必要がある。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

おおむね60歳以上の就業意欲のある市民

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

働きたい高齢者と企業の多様な雇用をマッチングする仕組みや環境をつくり、高齢者が意欲や能力に応じて社会で活躍できるようにする。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

〇高齢者への就業支援
・就業・創業セミナーの開催
・個別相談の実施
・シニアインターンシップの実施
・シニアお仕事ステーションでの情報発信
〇企業への高齢者雇用の働きかけ
・企業訪問による求人開拓
・企業向けセミナー・コンサルタント派遣
〇環境づくり
・シニア・ハローワークふくおかを活用した就業支援
（求人の提供、求職相談、ライフプランセミナー・個別相談等）
・合同企業説明会の開催
〇50代からのキャリア講座

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

・60歳以上の就業率の向上
・高齢者が意欲や能力に応じて社会で活躍できる環境となる。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）	②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）	③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）	④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）
〇高齢者への就業支援 ・就業セミナー、個別相談、インターシップや、お仕事ステーションでの情報発信 〇企業への高齢者雇用の働きかけ ・求人開拓やコンサルタント派遣 〇環境づくり ・シニア・ハローワークを活用した就業支援	〇就業に興味のある高齢者がセミナー等へ参加する。 〇就業にかかる情報がより身近な場所で見つけやすくなる。 〇企業の高齢者雇用への理解が促進される。 〇求人情報が充実し、高齢者が求職活動をしやすくなる。	〇働きたい高齢者が就業する。 〇高齢者を雇用する企業が増加する。 〇開拓求人の業種、職種が拡大する。 〇働きたい高齢者と企業がマッチング数が増加する。	〇60歳以上の就業率の向上 〇高齢者が意欲や能力に応じて社会で活躍できる環境となる。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
求人受理人数	目標	300	300	300	R 年度
	実績	748	809		—
	達成率	249.3%	269.7%		
就業に関するイベントの参加者数	目標	1,541	1,466	前年度実績以上	R 年度
	実績	1,466	1,544		—
	達成率	95.1%	105.3%		

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
高齢者の就業マッチング件数	目標	700	700	805	R 年度
	実績	775	823		—
	達成率	110.7%	117.6%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-3-2		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり			
事業群	生涯現役社会づくり			

施策成果指標

健康に生活している高齢者の割合

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出	19,963
	特定財源	0
	一般財源	19,963

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳入	歳出	19,992	21,345
	特定財源	9,996	5,317
	一般財源	9,996	16,028

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	障がい者施設工賃向上支援事業（消費） 障がい者施設工賃向上支援事業（投資）		
所管局	福祉局	所管課	障がい企画課
根拠法令	—		
開始年度	令和4年度	行政計画	—

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

新型コロナウイルス感染症の影響による市内の障がい者施設の生産活動の低下、平均工賃の減少
これまでの個別支援から一体的な支援への転換

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

市内の就労支援継続B型事業所並びに
就労継続支援A型事業所、就労移行支援事業所、
生活介護事業所及び地域活動支援センター

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

令和8年度の市内の就労支援継続B型事業所の平均工賃の大幅増を目指す。
障がい者施設への様々な支援を集約し、一体的・効果的な支援を行う。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

令和4年度から令和8年度の5年間での市内の就労継続支援B型事業所の大幅な工賃向上を目指し、令和4年10月に障がい者施設への支援をワンストップで行う福岡市障がい者工賃向上支援センター（以下、「支援センター」）を開設した。
令和5年度は、施設内での作業の中でも単価が高く、多くの事業所が受注しやすいパソコン関係の業務を中心に、企業への業務開拓を進めた。しかし、IT系の業務を開拓しても、事業所側にそれを受注できるスキルが不足しているという課題が浮き彫りとなったため、令和6年度は、引き続きパソコン関係の業務を中心に企業への業務開拓を行うとともに、事業所のITスキルの向上を図るためのセミナーを実施し、より高度なパソコン関係の業務受注が可能となる支援を行った。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

令和8年度までの取組みであり、令和9年度以降の展開については、支援センターの運営形態の変更等を含め整理が必要。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）

支援センターによる事業所への一体的な支援
・業務の開拓、受注の支援（企業への営業活動、受注調整など）
・受注体制の支援（伴走型コンサルティング）
・販売の支援（ときめきショップ、マーケットなど）
・PRの支援（ときめきWEB、各種SNSなど）
・職員のスキルアップ支援（セミナーなど）

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）

・支援センターが企業への営業活動、受注調整、契約、進捗管理に加え、事業所の受注体制の支援も一体的に実施することで、効果的に企業から獲得した業務を事業所へつなぐ。
・物品主体の事業所についても販売支援、PR支援やセミナーなどにより、売上増に繋げる。

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）

・支援を受けた事業所が高単価業務への切り替えが進むことにより工賃が向上する。
・他事業所に対しセミナー等を通じて成功事例を共有することで、相乗効果を生む。
・実績の積み重ねにより、支援センターが事業所からの信頼を得ることでさらなる取組みが期待できる。

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）

・令和8年度の市内の就労継続支援B型事業所の平均工賃の大幅増を達成する。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
支援センターの受注実績	目標	28,000,000	42,000,000	56,000,000	R8年度 70,000,000
	実績	37,044,659	57,468,752		
	達成率	132.3%	136.8%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
市内の就労継続支援B型事業所の平均工賃	目標	—	—	—	R8年度 22,000
	実績	20,825	未確定		
	達成率	—	—		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-6-2		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援			

施策成果指標

—

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

	歳出	48,114
歳入	特定財源	0
	一般財源	48,114

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
	歳出	49,500	47,708
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	49,500	47,708

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	障がい者の地域生活支援機能強化事業		
所管局	福祉局	所管課	障がい在宅福祉課
根拠法令	障害者総合支援法第87条第1項		
開始年度	平成29年度	行政計画	障がい福祉計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

障害者総合支援法に基づく国指針に基づき、障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据えた、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制（｛地域生活支援拠点等｝）の5つの機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）の強化を図るもの。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

障がい者及びその家族

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」も、障がい者が地域で安心して生活できるようになる。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

・緊急時受け入れ・対応業務（類型Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）
介護者の事故や疾病など障がい者等の緊急時に、短期入所により一時的に受入れを行う。
・コミュニケーション支援員等派遣事業
意思疎通が困難な障がい者の短期入所先へ日常的に支援を行っているヘルパー等のコミュニケーション支援員等を派遣し、共同支援を実施。
・障害福祉サービス等報酬加算を活用するなどにより、緊急時の受け入れ・対応を行う事業所の拡充を図った。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

障害者総合支援法に基づく国指針に基づき、継続して事業を実施していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）	②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）	③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）	④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）
緊急時受け入れ・対応業務等を行い、障がい者の地域生活を支援する。	市内全区において「地域生活支援拠点等」が整備される。	障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」も、障がい者が地域で安心して生活できるようになる。	障がい者の支援体制が充実する。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
地域生活支援拠点等整備箇所数（区計）	目標	7	7	7	R 年度
	実績	7	7		—
	達成率	100.0%	100.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
地域生活支援拠点等整備検討部会における機能の評価・検討回数	目標	1	1	1	R 年度
	実績	4	4		—
	達成率	400.0%	400.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-6-2		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援			

施策成果指標

・福祉の充実に対する満足度
・障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳出		46,672
歳入	特定財源	17,770
	一般財源	28,902

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
	歳出	47,932	48,330
歳入	特定財源	18,649	35,776
	一般財源	29,283	12,554

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	障がい者差別解消条例施行関連経費		
所管局	福祉局	所管課	障がい企画課
根拠法令	障害者差別解消法、福岡市障がい者差別解消条例		
開始年度	平成27年度	行政計画	保健福祉総合計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が、平成25年6月に公布され、平成28年4月から施行された。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

国民（市民）、民間事業者、市職員等

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

全ての国民(市民）が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進する。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

・事業者や市民を対象とする各種説明会、研修会、イベント等の際に、福岡市障がい者差別解消条例のパンフレットやチラシを活用し、広報・啓発を実施した。
・福岡市障がい者差別解消条例に基づき、相談窓口などにおいて相談対応を実施した。
・障がいのある方に対する合理的配慮等について、イラストなどを用いて、分かりやすく理解してもらうための児童向け啓発リーフレットを作成し、市内の小学4年生に配付した。
・障がい当事者とともに差別の解消や理解促進を図るための啓発動画を公表した。
・福岡市障がい者差別解消推進会議などの附属機関を運営した。
・障がい者差別解消条例に関する出前講座を実施した。
・合理的配慮の提供の義務化等について、事業者向けリーフレットを作成し、市内約20,000社に配付し周知を図った。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

障がい者に対する障がいを理由とする差別が無くなれば事業終了。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）

・差別の解消に関する広報・啓発
・差別に関する相談対応の実施や相談窓口の運営
・差別事案の調査、行政指導
・条例に基づき設置する附属機関の運営
・条例に関する逐条解説の策定

②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）

・市民、民間事業者、市職員等の障がいを理由とする差別に対する意識や合理的配慮の取組みが啓発される。
・実効的な相談体制や紛争解決体制が構築される。
・実際に起きた障がいを理由とする差別事案の解決に取り組む。

③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）

不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供が徹底され、障がいを理由とする差別の解消が促進される。

④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）

障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会になる。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
出前講座実施回数	目標	—	—	—	R 年度
	実績	0	8		—
	達成率	—	—		
障がい者差別相談件数	目標	—	—	—	R 年度
	実績	52	50		—
	達成率	—	—		

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
差別を受けた経験（差別を受けたりいやな思いをした経験の割合）※出典：福岡市障がい児・者等実態調査（次回7年度実施予定）	目標	—	—	—	R 年度
	実績	未調査	未調査		—
	達成率	—	—		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-2-1		
	再	1-6-2		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進			
事業群	人権尊重のまちづくり			

施策成果指標

一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

	歳出	14,649
歳入	特定財源	0
歳入	一般財源	14,649

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
	歳出	15,814	18,109
歳入	特定財源	4,827	11,137
歳入	一般財源	10,987	6,972

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	障がい者差別解消条例施行関連経費（投資）		
所管局	福祉局	所管課	障がい企画課
根拠法令	障害者差別解消法、福岡市障がい者差別解消条例		
開始年度	令和6年度	行政計画	保健福祉総合計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

附属機関「福岡市障がい者差別解消推進会議」において障がい者差別解消のためには、交流を通じた障がい理解の促進が重要との意見があったため。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

地域団体（校区自治協議会、人権尊重推進協議会など）

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

地域団体が実施する講座や交流事業（以下「講座等」という。）に障がい当事者等を講師として派遣することで、地域における障がい者差別解消や障がい理解を深めることを目的とする。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

町内会、自治協議会等の地域団体からの講師派遣申込を受け付け、障がい当事者又は家族を講師として派遣し、体験談、パラスポーツの体験など障がい理解につながることや障がい者差別解消に関する講座を実施。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

障がい者に対する障がいを理由とする差別が無くなれば事業終了。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）	②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）	③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）	④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）
地域団体からの依頼に基づき、障がい当事者を講師として派遣を行い、障がい者差別解消条例や障がい理解に関することについて講義を行う。	地域団体における障がい者差別解消や障がい理解が深まる。	不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供が徹底され、障がいを理由とする差別の解消が促進される。	障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会になる。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
講師の派遣を行った回数	目標	—	50	50	R8年度
	実績	—	3		50
	達成率	—	6.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
差別を受けた経験（差別を受けたりいやな思いをした経験の割合）※出典：福岡市障がい児・者等実態調査（次回7年度実施予定）	目標	—	—	—	R 年度
	実績	未調査	未調査		—
	達成率	—	—		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-2-1		
	再	1-6-2		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進			
事業群	人権尊重のまちづくり			

施策成果指標

一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳出		5,147
歳入	特定財源	2,233
歳入	一般財源	2,914

前年度決算額・翌年度予算額

年度		R5	R7
歳出		0	6,345
歳入	特定財源	0	4,758
歳入	一般財源	0	1,587

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	障がい者グループホーム設置促進事業 重度障がい者グループホーム受入促進事業			背景	事業を始めた理由（きっかけ）は何か
所管課	福祉局障がい者部障がい施設福祉課	根拠法令	福岡市障がい者グループホーム設置費補助金交付要綱等		施設に入所または病院に入院している障がい者の地域生活への移行を促進させるため
開始年度	平成15年度	行政計画	障がい福祉計画		

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか 障がい者グループホームの開設を希望する社会福祉法人等
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 障がい者グループホームの開設に必要な情報が常時入手可能であり、補助制度により開設経費や運営に要する費用の負担が軽減される等、障がい者グループホームの開設がスムーズにできる状態
実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①GH設置にかかる補助金の交付 ②社会福祉施設等整備費補助の施設選定及び補助金の交付 ③重度障がい者向けGHの設置促進に向けた運営費補助の交付 ※令和4年度から障がい支援区分6に加え、区分4または5の強度行動障がいを有する者も補助の対象とするよう拡充 ④「福岡市障がい者グループホーム開設応援サイト」の運用 市HP上に設置している同サイトにおいて、GH開設の手引きや補助制度、不動産協力店等の情報など、開設に役立つ法人向け情報を提供
成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか ・グループホームが必要数を満たす ・地域で暮らしたい重度障がい者がグループホームに入居できる。

【ロジックモデル・指標の達成度】

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）	②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）	③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）	④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・「開設応援サイト」において開設に必要な情報を提供するとともに補助制度の周知を行う。	・「開設応援サイト」から開設に必要な情報が入手される。 ・補助金の交付申請が行われる。 ・重度障がい者の受入れが進む。	・「開設応援サイト」の利用により、開設に必要な情報がいつでも入手可能となる。 ・開設に必要な経費の負担が軽減される。 ・重度障がい者の受入れに必要な経費の負担が軽減される。	・市内におけるグループホームの開設が進み、設置数（定員数）及び利用者数が増加する。 ・障がい者の地域生活への移行が促進される。

活動の指標

指標の内容	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
補助制度活用による重度障がい者の受入れ数（単位：人）	目標	86	108	130.0	R 年度
	実績	102	122		—
	達成率	118.6%	113.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
グループホームの利用量 （単位：人/月）	目標	1,584	2,435	2,695	R 年度
	実績	2,165	2,486		—
	達成率	136.7%	102.1%		
重度障がい者の受入れ数（単位：事業所）	目標	87	90	113	R 年度
	実績	69	88		—
	達成率	79.3%	97.8%		

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			施策成果指標：福祉の充実に対する満足度：65% 障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合：65%
施策コード	主	1-6-2		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援			

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）		
歳出合計		289,211
歳入	特定財源	233,254
	一般財源	55,957

前年度決算額・翌年度予算額	年度	R5	R7
歳出合計		143,470	153,360
歳入	特定財源	44,381	0
	一般財源	99,089	153,360

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	認知症社会参加推進事業（オレンジアクティブ）		
所管局	福祉局	所管課	認知症支援課
根拠法令	認知症基本法第16条、介護保険法第115条の45第2項第6号		
開始年度	令和2年度	行政計画	—

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

増加する認知症に対応するため開始した「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」の新たな取組みとして、認知症の人の活躍の場を創出する。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

・認知症当事者
・企業、団体等

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

認知症当事者が企業スタッフとして働くなど、活動、実践することで、認知症への誤解や偏見を解消するとともに、認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまちづくりを目指す。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

令和3年度に設立した、認知症当事者が登録できる人材バンクを活用し、認知症当事者が書店や飲食店などで定期的に安心して活躍できるよう、職場への送迎や仕事中のサポート、企業との勤務日程調整などを一括してノウハウをもつ事業者へ委託した。
また、令和5年9月に開設した認知症フレンドリーセンターにおいても、認知症当事者の活躍の場を創出した。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

すべての企業が自発的に認知症について、知り、考え、つながり、行動し、その結果として、認知症の人が安心して自分らしく暮らせるまちとなっている。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動アウトプット（どんな活動を行うのか）	②結果アウトプット（活動の結果、どうなるのか）	③中間アウトカム（その結果、対象はどうなるのか）	④最終アウトカム（その結果、市としてどうなるのか）
・認知症当事者が活躍できる場を創出する。	・認知症の人が活躍できる。 ・認知症の人でも仕事ができ、活躍できることを多くの企業が理解する。	・認知症の人のやりがいや自信につながる。 ・働きたい認知症当事者を増やすとともに、企業等による認知症への誤解や偏見を解消し、認知症当事者の活躍事例を増やす。	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすまちとなっている。

活動の指標

指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
オレンジ人材バンク登録者数	目標	30	30	30.0	R 年度
	実績	21	22		—
	達成率	70.0%	73.3%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
認知症の人が活躍する場	目標	6	7	8	R 年度
	実績	6	7		—
	達成率	100.0%	100.0%		
認知症の人が安心して暮らせるまちと思う人の割合※3年に一度の「福岡市高齢者実態調査」において調査実施。（令和7年度実施）	目標	55.0	55.0	55.0	R 年度
	実績	調査未実施	調査未実施		—
	達成率	—	—		

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-6-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	地域包括ケアの推進			

施策成果指標

福祉の充実に対する満足度（目標値：65%）

行政運営プラン

取組方針	2ぬくもり　多様なニーズに寄り添うサービスの提供
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出	1,319
	特定財源	1,099
	一般財源	220

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
	歳出	809	1,324
歳入	特定財源	674	1,070
	一般財源	135	254

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	介護予防の充実・強化事業		
所管局	福祉局	所管課	地域包括ケア推進課
根拠法令	介護保険法第115条の45第１項第２号		
開始年度	令和３年度	行政計画	保健福祉総合計画、第９期介護保険事業計画

背景

事業を始めた理由（きっかけ）は何か

コロナ禍を機に、高齢者をはじめとした市民の外出が困難となり、オンラインの活用が重視されるようになったことによる。

【事業概要】

対象

誰（何）を対象として行うのか

65歳以上の高齢者

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

オンラインを活用した介護予防の促進により、高齢者の健康寿命の延伸を図る。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

ZOOMを活用した、運動や栄養（+口腔）、社会参加などに関する講座を実施した。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか

高齢者が、対面による運動講座や交流に加え、オンラインによる参加も選択肢の１つとして活用できる環境が充実したと判断されるようになれば、事業終了を検討する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）	②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）	③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）	④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）
オンラインを活用した講座へ高齢者が参加する。	オンラインを活用した講座が、介護予防・フレイル予防の取組の選択肢の１つとなる。	オンラインでのフレイル予防に関する講座や交流といった選択肢が増え、より多くの高齢者の健康増進・介護予防の促進が図られる。	多くの高齢者の健康寿命の延伸により、元気で活躍できる社会を実現することができる。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
オンライン講座参加者数【R6目標値】40名×10回（参加者数）×（講座回数）	目標	—	400.0	180（60名×3回）	R 年度
	実績	—	658.0		
	達成率	—	164.5%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
講座終了後アンケート 講座で学んだことを生活に活かしてみようと思った割合 80%（できれば活かしてみたい）	目標	—	80.0	90.0	R 年度
	実績	—	96.0		—
	達成率	—	120.0%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画（政策推進プラン）

事業区分	重点			
施策コード	主	1-3-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり			
事業群	生涯現役社会づくり			

施策成果指標

健康に生活している高齢者の割合

行政運営プラン

取組方針	—
推進項目	—

事業費（千円）

令和6年度決算額（見込額）

歳入	歳出	7,090
	特定財源	6,408
	一般財源	682

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳入	歳出	8,692	-
	特定財源	8,842	-
	一般財源	▲ 150	-

事務事業マネジメントシート （令和6年度実施分）

事業名	成年後見制度利用支援事業(高齢者)		
所管局	福祉局	所管課	地域包括ケア推進課
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号		
開始年度	平成14年度	行政計画	保健福祉総合計画

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か

介護保険制度の創設と合わせて実施された成年後見制度の利用促進のため、市町村において、成年後見制度利用促進事業の実施が求められたため。
※現在は、介護保険法に規定する地域支援事業における任意事業として実施。

【事業概要】

対象

誰(何)を対象として行うのか

認知症等により判断能力が低下した高齢者で、後見人等による支援が必要な方

事業目的

対象をどのような状態にしたいのか

認知症等により判断能力が低下した高齢者の支援を図るため、市長が成年後見等の開始審判の請求を行う。また、後見人等への報酬負担が困難な人に後見人報酬を助成することで後見人等により財産管理や身上監護が適切に行われ、権利が守られる。

実施内容（事業手段）

令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか

〇地域包括支援センターや区役所での高齢者に関する相談の中から、成年後見制度の申立てが必要な人について、親族調査等を行った後、家庭裁判所に市長申立てを実施。
　市長申立件数:94件 （令和6年度）
〇上記のうち生活保護世帯等の低所得者に対し、家庭裁判所への申立て費用や成年後見人への報酬を助成。あわせて、令和4年4月より、市長申立て以外の本人・親族申立に対しても、報酬助成を拡大。
　報酬助成件数:254件 （令和6年度）
〇国の方針や、市民後見人が選任されたことに伴い、令和5年より成年後見等監督人に対しても報酬助成を拡大。

成果（見直し判断基準）

どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか

認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見制度の利用が必要な高齢者も増加が予測される。身寄りがいない、経済困窮等であっても制度利用ができるよう事業継続が必要である。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル

①活動ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（どんな活動を行うのか）	②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ（活動の結果、どうなるのか）	③中間ｱｳﾄｶﾑ（その結果、対象はどうなるのか）	④最終ｱｳﾄｶﾑ（その結果、市としてどうなるのか）
地域包括支援センターや区が把握した権利擁護等の相談から対象者をスクリーニング、家庭裁判所に市長申立を実施。低所得者に対しては、申立に係る費用や後見人報酬等を助成。	財産管理や身上監護が必要な高齢者に成年後見人が選任される。	判断能力が不十分な高齢者の財産管理や身上監護が適切に行われ、高齢者の権利が守られる。	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができ、福祉の充実に対する満足度が向上する。

活動の指標

指標の内容 ※②結果ｱｳﾄﾌﾟｯﾄに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
市長申立て件数(件)	目標	90	目標値設定がなじまない	目標値設定がなじまない	R 年度
	実績	90	94		—
	達成率	100.0%	—		
成年後見報酬助成件数(件)	目標	130	目標値設定がなじまない	目標値設定がなじまない	R 年度
	実績	158	254		—
	達成率	121.5%	—		

成果の指標（KPI）

指標の内容 ※③中間ｱｳﾄｶﾑに対応した指標を設定	年度	実績 R5年度	実績 R6年度	目標 R7年度	目標 最終年度
福祉の充実に対する満足度(%)	目標	65.0	65.0	65.0	R 年度
	実績	50.8	50.9		—
	達成率	78.2%	78.3%		
	目標				R 年度
	実績				
	達成率				

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点			
施策コード	主	1-6-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	地域包括ケアの推進			

施策成果指標

福祉の充実に対する満足度(政策推進プラン:65%)

行政運営プラン

取組方針	2ぬくもり　多様なニーズに寄り添うサービスの提供
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携

事業費(千円)

令和6年度決算額(見込額)

歳出		50,497
歳入	特定財源	39,845
	一般財源	10,652

前年度決算額・翌年度予算額

	年度	R5	R7
歳出		28,733	71,916
歳入	特定財源	24,436	58,104
	一般財源	4,297	13,812